

大学生における沖縄の社会状況の認知に関する研究；2

——経済問題——

大城宜武・與久田 巖・中村 完

要 旨

本研究の目的は、大学生の沖縄社会状況の認知について知見を得ることである。

沖縄県、鹿児島県、京都府の大学生を対象にアンケート調査を実施した。644人の学生から回答が得られた。調査対象者はA群、B群、C群に分けられた。A群は、沖縄在住の沖縄出身者、B群は沖縄在住の県外出身者、C群は県外居住の県外者である。

経済関連の質問項目を中心に検討した結果、18設問中11問で関連が有意であった。すなわち群間差が認められた。とりわけ「島産品愛用」で顕著な違いが認められた。A群はこれに肯定的であり、C群は否定的であった。B群は中立的であった。

はじめに

与那嶺、他(1981)は復帰をめぐる沖縄社会の不安を把握する枠組みとして、不安対象(戦争、自治、人権)、不安領域(政治、経済、文化、社会)、そして不安の種類(対日本、対沖縄、対米国)を仮設した。すなわち $3 \times 4 \times 3 = 36$ のサブユニバースでもって不安を捉える試みであった。

本研究は、この研究モデルを援用しつつ4つの不安領域のうちから経済不安を取り出し、不安の種類(対日本、対沖縄、対米国)ごとに分析する。調査対象は沖縄県、鹿児島県、京都府の大学生男女である。かれらは施政権返還(いわゆる日本復帰)前後にはこの世に生を受けていない。したがって、復帰の内実についても体験をしていない。この世代の者たちがどのように沖縄を取り巻く状況を認知またはイメージしているかを把握することを企図している。

本研究の目的は、大学生における沖縄社会の経済問題の認知に関する現況を把握することである。

方 法

1. 調査対象：沖縄県内外に在住する大学生男女を中心に、心理学関連科目の受講生を対象とした。対象者の群分けは、次のようにした。

A群：沖縄県内在住、沖縄県出身者

B群：沖縄県内在住、沖縄県外出身者

C群：沖縄県外在住、沖縄県外出身者

調査対象者の内訳は次の通りである。

表1 調査対象者内訳

群	県内県内 (A)	県内県外 (B)	県外県外 (C)	合 計
人 数	340	98	206	644

2. 調査の実施：2007年5月から7月。講義時間に集団調査法によって実施した。調査には約20分を要した。
3. 個人情報の保護：調査データは厳重に管理されプライバシーが保護されることを明記した。
4. 調査項目：不安の対象、領域、種類の各ユニバースに2種の設問を設定した3件法による73の基本設問、19のサブ質問に、デモグラフィック項目を含む全98設問で構成した(中村ら、2005)。本稿では経済不安18項目について検討する。以後設問は略記してある場合がある。
5. データの処理：データの統計分析はSPSS for Windows ver.13を用いた。設問と群のクロス分析を施した。

結果と考察

1. 経済問題への認知

回答カテゴリー(「思う」「思わない」「どちらともいえない」)の比率の差を χ^2 検定で検討したところ、表2に掲げるように18項目中17項目で比率に有意差が認められた。(表2参照) 回答比率に有意の差が認められなかったのは、「20日本経済の東南アジア進出が反感を高めている」であった。以下設問ごとに結果を見る。

表2 回答比率のカイ2乗検定

項 目	カイ2乗値	自由度	漸近有意確率
19日本の大企業が、次第に軍事産業に手を伸ばしつつある	20.58	2	0.000
20日本の経済は最近東南アジア諸国に大きく進出しておりますが、そのため日本に対する反感が強まっている	2.11	2	0.348
21本土の大企業を誘致すると、沖縄が東南アジアへの経済的進出の拠点として利用され、そのため国際紛争にまきこまれる	57.54	2	0.000
22基地に代わる産業ができるまで待つのでなくて、まず基地を撤廃してその後に基地に代わる平和産業を確立すべき	61.85	2	0.000
23米国の企業や米国資本との共同出資による企業が誘致された場合、沖縄の人の人権は十分に保障	94.21	2	0.000
24米国の経済は軍事産業によって支えられている面が大きい	225	2	0.000
25沖縄の経済を豊かにするためには、今後も米軍基地が存続して基地収入があった方がよい	87.78	2	0.000
26日本は現在GNP世界第2位となり、経済大国になったといわれますが、その富が大多数の国民の経済生活に反映され、人々の生活を豊かにしている	342.18	2	0.000
27本土企業が沖縄に進出してくると、それは沖縄経済の発展に役立つ	133.88	2	0.000
28沖縄県民の利益を守るために、今後沖縄県内産品を愛用すべきだ	181.88	2	0.000
29沖縄の企業は、今後も当分の間保護していくべきだ	199.77	2	0.000
30米国は戦争などで莫大な費用を使い、何度か国の経済を脅かす結果を招きましたが、それは、一部の資本家や政治家が国民の意思を無視したためだ	215.75	2	0.000
31大型の米国系企業が沖縄に進出すると、それらの企業は沖縄の開発に役立つ	6.08	2	0.048
32日本における公害や生活環境の悪化は、国の経済的発展のためにはやむをえない	668.3	2	0.000
33今後も政府の援助により、沖縄の産業は開発され、県民の生活水準は次第に高まっていく	102.67	2	0.000
34外国の資本や本土の大企業を誘致するとは、一部の人だけに利益になるのではなく、沖縄住民一般の生活を豊かにする	157.31	2	0.000
35近年本土の会社や業者が参入してきたため、沖縄の中小企業や基地依存の業者は、対等に競争していけなくなった	125.33	2	0.000
36米軍基地や米国系の会社で働いている沖縄の人は、技術や能力はあっても、沖縄の人であるために、賃金は安く、その他不利な扱いを受けている	87.13	2	0.000

1. 1 日本との関連

「19日本の大企業が軍需産業に手を伸ばしつつある」は「思う」比率が低い。軍需製品の生産に手を染めていることがほとんど知られていないことによるのであろう。

「20日本経済の東南アジア進出が反感を高めている」に上で述べたように有意な比率の違いは認められない。

「26日本のGDPは世界第2位であり、国民の生活を豊かにしている」については「思わない」の比率が圧倒的であり、富の分配の格差の表れであろう。

「27本土の大企業の沖縄進出は沖縄経済を発展させる」は、「思う」が53%超となっている。肯定的に受け止められている。

「32公害や生活環境の悪化は経済発展のためにやむを得ない」に対しては「思わない」が80%を超え、経済より環境を重視する態度が明らかである。

「33日本政府の援助により沖縄県民の生活水準は高まっていく」については「思わない」が約45%を占める。日本の沖縄政策への批判が示唆される。しかし約40%が「どちらともいえない」と回答しており、判断にあいまいさが残る。

以上が、対日本の経済問題に関する大学生の認知の状況である。つぎに沖縄内部での経済問題について述べる。

1. 2 沖縄内部の経済問題

「21本土企業の誘致は国際紛争に巻き込まれる」は、「思う」が高い比率となっている。大企業誘致への危惧の念である。

「22基地を撤廃して平和産業の確立」は「思う」より「思わない」の比率が相対的に高い。

「どちらともいえない」が50%に近い比率であり、判断にためらいが見られる。

「28沖縄島産品を愛用すべき」は、「思う」が50%を超え、地域経済発展の方向性が示されている。

「29当分の間沖縄の企業を保護すべき」は、「思う」が50%を超え、沖縄産業の自立を支援する方向である。

「34外国資本や日本企業の誘致は沖縄県民ぜんたいの生活を豊かにする」は、50%が「思わない」と反応し、「思う」は約11%にとどまる。

「35本土企業の参入のため沖縄県内の中小企業は対

等に競争できない」は、「思う」が約42%に達し、また「どちらともいえない」が約46%であり、判断留保の傾向の中にも沖縄のビジネス自立への危惧が示されている。

1. 3 米国との関連

「米国の経済は軍事産業に支えられている」は、「思う」の比率が約60%になっている。一種のステレオタイプ的な反応であろう。

「25沖縄の経済を豊かにするには米軍基地が存続し基地収入があった方がよい」は、「どちらともいえない」が約45%となっており、判断に迷いがあるようである。

「30米国は戦争で国の経済を脅かす」は、約58%が「思う」としている。米国イメージに抜きがたい戦争の影が付きまどっている。

「31米国企業の沖縄進出は沖縄の開発に役立つ」は、「思う」「思わない」が30%前後で拮抗している。ただし「どちらともいえない」の比率のほうが高い。

「23米国企業の誘致でも沖縄人の人権は保障される」も、「どちらともいえない」が高い比率であり、「思う」の比率は低い。企業内管理で人権不安の懸念が示されている。

「36米軍職場では沖縄人は不利な扱いをうける」は、「どちらともいえない」の比率が45%であり、ついで「思わない」の比率が高い。「思う」の比率の低さが米国への信頼の表れかもしれない。

2. 群間比較

回答カテゴリーと群のクロス分析の結果18項目のうち11項目で連関が有意であった。すなわち、出身地域と認知の仕方には関連がある、つまり群間差があるということである。経済問題と日本との関連では3項目で有意となった。沖縄内部と関連する4項目で有意となった。米国との関連でも4項目で有意となった。(表3参照)

つぎに、連関が有意となった項目について検討する。分析結果は表4に掲げた。図1から図11は、A群～C群のそれぞれについて「思う」「思わない」「どちらともいえない」の比率を示したものである。またグラフ中「全体」の部分は3群を一括しての回答カテゴリーの比率を示している。具体的な数値は表4に掲げたとおりである。

表3 経済不安に関する概括表

	対日本	対沖縄	対米国
戦争	19日本軍事産業 20東南アジア反日	*21経済進出と国際紛争 22平和産業確立	*24米国軍事産業 *25基地収入継続
自治	*26生活豊 *27本土企業進出	*28県産品愛用 *29沖縄企業保護	30米国軍事費国民無視 *31米国企業誘致
人権	32公害と経済発展 *33政府経済援助	34企業誘致利益 *35外国資本参入	23企業誘致と人権 *36賃金沖縄人に不利

* 連関が有意になった項目

表4 経済関連項目*群

群： A群：沖縄県内在住県内出身
B群：沖縄県内在住県外出身
C群：沖縄県外在住県外出身

調整残渣： | 1.96 | より大なら有意である。p<.05

自由度 df=4
総度数 n=644,無回答のため小さくなることもある。

項目	回答		A群	B群	C群	合計	
19日本の大企業が、次第に軍事産業に手を伸ばしつつある	思う	観測度数	80	29	48	157	
		群内比率	24.0	29.6	23.6	24.7	
		調整残渣	-0.5	1.2	-0.4		
	思わない	観測度数	123	33	79	235	
		群内比率	36.8	33.7	38.9	37.0	
		調整残渣	-0.1	-0.7	0.7		
	どちらとも いえない	観測度数	131	36	76	243	
		群内比率	39.2	36.7	37.4	38.3	
		調整残渣	0.5	-0.3	-0.3		
			観測合計	334	98	203	635
	20日本の経済は最近東南アジア諸国に大きく進出しておりますが、そのため日本に対する反感が強まっている	思う	観測度数	103	30	62	195
			群内比率	30.9	30.6	30.5	30.8
調整残渣			0.1	0.0	-0.1		
思わない		観測度数	103	34	77	214	
		群内比率	30.9	34.7	37.9	33.8	
		調整残渣	-1.6	0.2	1.5		
どちらとも いえない		観測度数	127	34	64	225	
		群内比率	38.1	34.7	31.5	35.5	
		調整残渣	1.5	-0.2	-1.4		
		観測合計	333	98	203	634	
21本土の大企業を誘致すると、沖縄が東南アジアへの経済的進出の拠点として利用され、そのため国際紛争にまきこまれる		思う	観測度数	123	38	127	288
			群内比率	36.8	38.8	62.9	45.4
	調整残渣		-4.6	-1.4	6.0		
	思わない	観測度数	113	43	58	214	
		群内比率	33.8	43.9	28.7	33.8	
		調整残渣	0.0	2.3	-1.8		
	どちらとも いえない	観測度数	98	17	17	132	
		群内比率	29.3	17.3	8.4	20.8	
		調整残渣	5.6	-0.9	-5.3		
			観測合計	334	98	202	634
	22基地に代わる産業ができるまで待つのでなく、まず基地を撤廃してその後基地に代わる平和産業を確立すべき	思う	観測度数	75	22	44	141
			群内比率	22.5	22.4	21.7	22.2
調整残渣			0.2	0.1	-0.2		
思わない		観測度数	109	27	60	196	
		群内比率	32.6	27.6	29.6	30.9	
		調整残渣	1.0	-0.8	-0.5		
どちらとも いえない		観測度数	150	49	99	298	
		群内比率	44.9	50.0	48.8	46.9	
		調整残渣	-1.1	0.7	0.6		
		観測合計	334	98	203	635	

23米国の企業や米国資本との共同出資による企業が誘致された場合、沖縄の人の人権は十分に保障される	思う	観測度数	44	17	37	98	
		群内比率	13.2	17.3	18.2	15.4	
		調整残差	-1.7	0.6	1.3		
	思わない	観測度数	157	34	73	264	
		群内比率	47.0	34.7	36.0	41.6	
		調整残差	2.9	-1.5	-2.0		
	どちらとも いえない	観測度数	133	47	93	273	
		群内比率	39.8	48.0	45.8	43.0	
			調整残差	-1.7	1.1	1.0	
			観測合計	334	98	203	635
$X^2=9.108$, $p=.058$							
24米国の経済は軍事産業によって支えられている面が大きい	思う	観測度数	191	49	139	379	
		群内比率	57.2	50.0	68.5	59.7	
		調整残差	-1.4	-2.1	3.1		
	思わない	観測度数	36	24	21	81	
		群内比率	10.8	24.5	10.3	12.8	
		調整残差	-1.6	3.8	-1.2		
	どちらとも いえない	観測度数	107	25	43	175	
		群内比率	32.0	25.5	21.2	27.6	
			調整残差	2.7	-0.5	-2.5	
			観測合計	334	98	203	635
$X^2=22.617$, $p=.000$							
25沖縄の経済を豊かにするためには、今後も米軍基地が存続して基地収入があった方がよい	思う	観測度数	62	16	25	103	
		群内比率	18.6	16.3	12.3	16.2	
		調整残差	1.7	0.0	-1.8		
	思わない	観測度数	106	51	90	247	
		群内比率	31.7	52.0	44.3	38.9	
		調整残差	-3.9	2.9	1.9		
	どちらとも いえない	観測度数	166	31	88	285	
		群内比率	49.7	31.6	43.3	44.9	
			調整残差	2.6	-2.9	-0.5	
			観測合計	334	98	203	635
$X^2=19.005$, $p=.001$							
26日本は現在GNP世界第2位となり、経済大国になったといわれますが、その富が大多数の国民の経済生活に反映され、人々の生活を豊かにしている	思う	観測度数	27	16	37	80	
		群内比率	8.1	16.3	18.2	12.6	
		調整残差	-3.6	1.2	2.9		
	思わない	観測度数	236	58	136	430	
		群内比率	70.7	59.2	67.0	67.7	
		調整残差	1.7	-2.0	-0.3		
	どちらとも いえない	観測度数	71	24	30	125	
		群内比率	21.3	24.5	14.8	19.7	
			調整残差	1.0	1.3	-2.1	
			観測合計	334	98	203	635
$X^2=17.136$, $p=.002$							
27本土企業が沖縄に進出してくると、それは沖縄経済の発展に役立つ	思う	観測度数	168	61	114	343	
		群内比率	49.4	62.2	55.3	53.3	
		調整残差	-2.1	1.9	0.7		
	思わない	観測度数	72	9	30	111	
		群内比率	21.2	9.2	14.6	17.2	
		調整残差	2.8	-2.3	-1.2		
	どちらとも いえない	観測度数	100	28	62	190	
		群内比率	29.4	28.6	30.1	29.5	
			調整残差	-0.1	-0.2	0.2	
			観測合計	340	98	206	644
$X^2=10.256$, $p=.036$							

28沖縄県民の利益を守るために、今後沖縄県内産品を愛用すべきだ	思う	観測度数	235	54	77	366
		群内比率	69.1	55.1	37.4	56.8
		調整残差	6.7	-0.4	-6.8	
	思わない	観測度数	33	17	48	98
		群内比率	9.7	17.3	23.3	15.2
		調整残差	-4.1	0.6	3.9	
	どちらとも いえない	観測度数	72	27	81	180
		群内比率	21.2	27.6	39.3	28.0
		調整残差	-4.1	-0.1	4.4	
	$X^2=53.839$, p=.000		観測合計	340	98	206
29沖縄の企業は、今後も当分の間保護していくべきだ	思う	観測度数	231	44	87	362
		群内比率	67.9	44.9	42.2	56.2
		調整残差	6.3	-2.5	-4.9	
	思わない	観測度数	25	17	31	73
		群内比率	7.4	17.3	15.0	11.3
		調整残差	-3.4	2.0	2.0	
	どちらとも いえない	観測度数	84	37	88	209
		群内比率	24.7	37.8	42.7	32.5
		調整残差	-4.4	1.2	3.8	
	$X^2=41.927$, p=.000		観測合計	340	98	206
30米国は戦争などで莫大な費用を使い、何度か国の経済を脅かす結果を招きましたが、それは、一部の資本家や政治家が国民の意思を無視したためだ	思う	観測度数	200	54	117	371
		群内比率	58.8	55.1	56.8	57.6
		調整残差	0.7	-0.5	-0.3	
	思わない	観測度数	37	9	23	69
		群内比率	10.9	9.2	11.2	10.7
		調整残差	0.1	-0.5	0.3	
	どちらとも いえない	観測度数	103	35	66	204
		群内比率	30.3	35.7	32.0	31.7
		調整残差	-0.8	0.9	0.1	
	$X^2= 1.1928$, p=.878		観測合計	340	98	206
31大型の米国系企業が沖縄に進出すると、それらの企業は沖縄の開発に役立つ	思う	観測度数	115	24	56	195
		群内比率	33.8	24.7	27.2	30.3
		調整残差	2.0	-1.3	-1.2	
	思わない	観測度数	96	28	81	205
		群内比率	28.2	28.9	39.3	31.9
		調整残差	-2.1	-0.7	2.8	
	どちらとも いえない	観測度数	129	45	69	243
		群内比率	37.9	46.4	33.5	37.8
		調整残差	0.1	1.9	-1.5	
	$X^2= 11.216$, p=.024		観測合計	340	97	206
32日本における公害や生活環境の悪化は、国の経済的発展のためにはやむをえない	思う	観測度数	16	5	15	36
		群内比率	4.7	5.2	7.3	5.6
		調整残差	-1.0	-0.2	1.3	
	思わない	観測度数	280	79	161	520
		群内比率	82.6	81.4	78.2	81.0
		調整残差	1.1	0.1	-1.3	
	どちらとも いえない	観測度数	43	13	30	86
		群内比率	12.7	13.4	14.6	13.4
		調整残差	-0.6	0.0	0.6	
	$X^2= 2.194$, p=.700		観測合計	339	97	206

33 今後も政府の援助により、沖縄の産業は開発され、県民の生活水準は次第に高まっていく	思う	観測度数	41	16	37	94	
		群内比率	12.1	16.3	18.0	14.6	
		調整残差	-1.9	0.5	1.7		
	思わない	観測度数	167	49	73	289	
		群内比率	49.1	50.0	35.4	44.9	
		調整残差	2.3	1.1	-3.3		
	どちらとも いけない	観測度数	132	33	96	261	
		群内比率	38.8	33.7	46.6	40.5	
			調整残差	-0.9	-1.5	2.2	
			観測合計	340	98	206	644
$X^2=12.580$, p=.014							
34 外国の資本や本土の大企業を誘致すると、一部の人だけに利益になるのではなく、沖縄住民一般の生活を豊かにする	思う	観測度数	31	16	25	72	
		群内比率	9.1	16.3	12.1	11.2	
		調整残差	-1.7	1.7	0.5		
	思わない	観測度数	175	49	99	323	
		群内比率	51.6	50.0	48.1	50.2	
		調整残差	0.7	-0.1	-0.8		
	どちらとも いけない	観測度数	133	33	82	248	
		群内比率	39.2	33.7	39.8	38.6	
			調整残差	0.4	-1.1	0.4	
			観測合計	339	98	206	643
$X^2=4.795$, p=.209							
35 近年本土の会社や業者が参入してきたため、沖縄の中小企業や基地依存の業者は、対等に競争していけなくなった	思う	観測度数	156	32	79	267	
		群内比率	45.9	32.7	38.3	41.5	
		調整残差	2.4	-1.9	-1.1		
	思わない	観測度数	40	19	23	82	
		群内比率	11.8	19.4	11.2	12.7	
		調整残差	-0.8	2.1	-0.8		
	どちらとも いけない	観測度数	144	47	104	295	
		群内比率	42.4	48.0	50.5	45.8	
			調整残差	-1.9	0.5	1.6	
			観測合計	340	98	206	644
$X^2=9.943$, p=.041							
36 米軍基地や米国系の会社で働いている沖縄の人は、技術や能力はあっても、沖縄の人であるために、賃金は安く、その他不利な扱いを受けている	思う	観測度数	58	20	26	104	
		群内比率	17.1	20.4	12.6	16.2	
		調整残差	0.7	1.2	-1.7		
	思わない	観測度数	147	29	73	249	
		群内比率	43.4	29.6	35.4	38.7	
		調整残差	2.5	-2.0	-1.2		
	どちらとも いけない	観測度数	134	49	107	290	
		群内比率	39.5	50.0	51.9	45.1	
			調整残差	-3.0	1.1	2.4	
			観測合計	339	98	206	643
$X^2=12.439$, p=.014							

2. 1 日本と関わる経済問題

日本と関わる経済問題について結果を示す。

2. 1. 1 「26日本は現在GNP世界第2位となり、経済大国になったといわれますが、その富が大多数の国民の経済生活に反映され、人々の生活を豊かにしている」

統計分析の結果は表4に掲げたとおりである。調整済み残渣の値が1.96より大きければ比率が有意に高く、逆に-1.96より小さければ比率が有意に低いことを意味する。この設問に対して「思う」とした比率は、A群で有意に低くC群で有意に高い。「思わない」はB群で有意に低い比率である。有意に比率が高いということではないが、A群の「思わない」が70%を超えていることが注目される。

「どちらともいえない」は群間に有意な違いは認められない。全体としては、どの群でも「思わない」の比率が高い。富の配分の不公平感が高いことを示唆するものである。(図1参照)

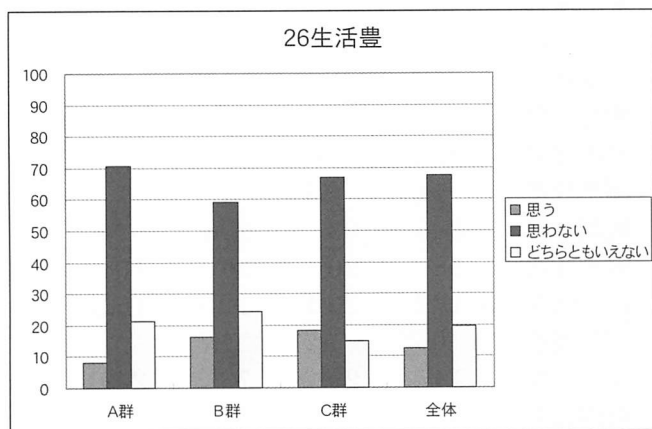


図1

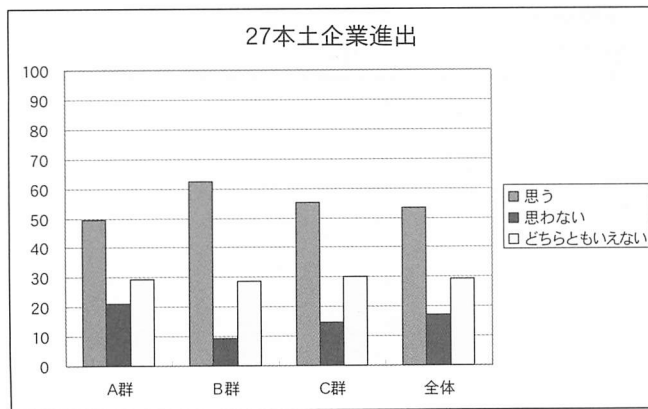


図2

2. 1. 2 「27本土企業が沖縄に進出してくると、それは沖縄経済の発展に役立つ」

A群は、「思う」が有意に低く、「思わない」が有意に高い。ただし「思う」は50%に近い比率であり、本土企業の進出に好意的である。本土企業の進出は、目ぼしい企業の少ない沖縄にとって経済活性化のために望ましいことなのだろう。ただし、零細な地元企業を圧迫することになるかもしれない。(図2参照)

2. 1. 3 「33今後も政府の援助により、沖縄の産業は開発され、県民の生活水準は次第に高まってくる」

「思わない」とする比率はA群で有意に高く、C群で有意に低い。有意とはならないが「思う」比率はA群で低く、C群で高い。A群とC群の違いが鮮明である。「どちらともいえない」はどの群でも40%前後の比率を示し、判断に迷いがあるようである。(図3参照)

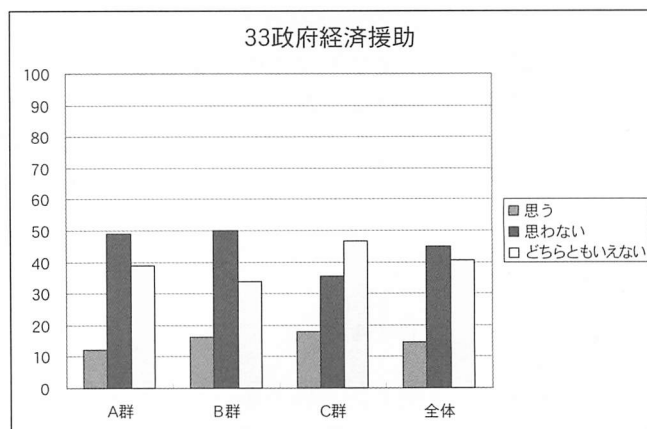


図3

2. 2 沖縄と関わる経済問題

沖縄県内の事情と関わる経済問題について結果を示す。

2. 2. 1 「21本土の大企業を誘致すると、沖縄が東南アジアへの経済的進出の拠点として利用され、そのため国際紛争にまきこまれる」

「思う」はA群で有意に低く、C群で有意に高い。「思わない」はB群で有意に高い。

「どちらともいえない」は、A群で有意に高く、C群で有意に低い。東アジアにおける沖縄のポジションの認知の違いが明瞭になっている。A群は楽観的かつ鈍感であり、C群は日本企業の東アジア進出の危惧を示し、「どちらともいえない」の比率が10%を下回り態度の表明が明白である。(図4参照)

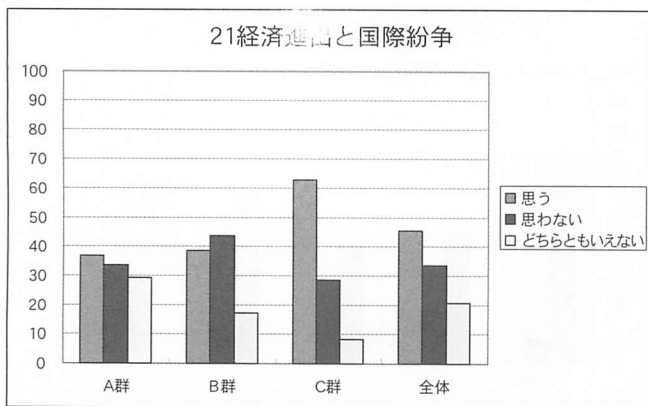


図4

2. 2. 2 「28沖縄県民の利益を守るために、今後沖縄県内産品を愛用すべきだ」

「思う」比率はA群で有意に高く、沖縄県産品への思いが強いようである。C群で「思う」は有意に低い。逆に「思わない」はA群で有意に低く、C群で有意に高い。「どちらともいえない」はA群で有意に低く態度表明が明確である。C群は有意に高く判断を留保している者が40%ほどある。(図5参照)

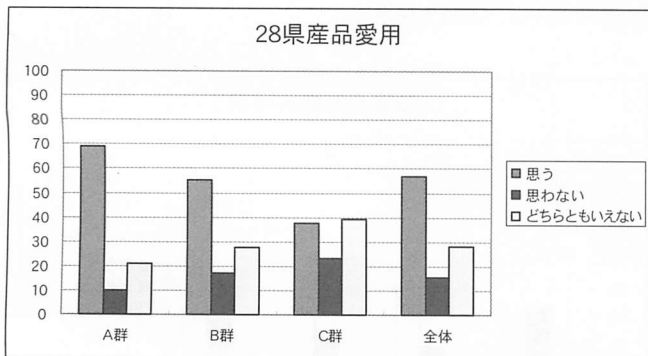


図5

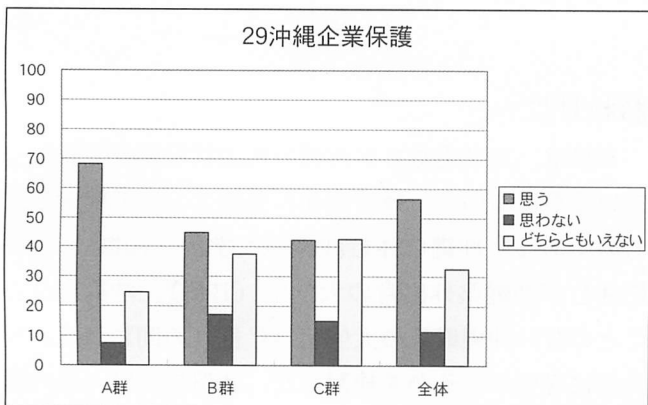


図6

2. 2. 3 「29沖縄の企業は、今後も当分の間保護していくべきだ」

「思う」はA群で有意に高く、B群とC群で有意に低い。逆に「思わない」はA群で有意に低く、B群、C群で有意に高い。「どちらともいえない」はA群で有意に低い。C群で有意に高い。A群は地元沖縄の企業保護に関心を寄せていることがわかる。(図6参照)

2. 2. 4 「35近年本土の会社や業者が参入してきたため、沖縄の中小企業や基地依存の業者は、対等に競争していけなくなった」

「どちらともいえない」が50%に近い値を示し、判断を留保しているようである。

群間の「思う」の比率の分布は緩やかな凹型、「思わない」の比率の分布は凸型であり、「思う」と「思わない」の比率は逆向きである。「どちらともいえない」はA群、B群、C群の順に増加するようである。(図7参照)

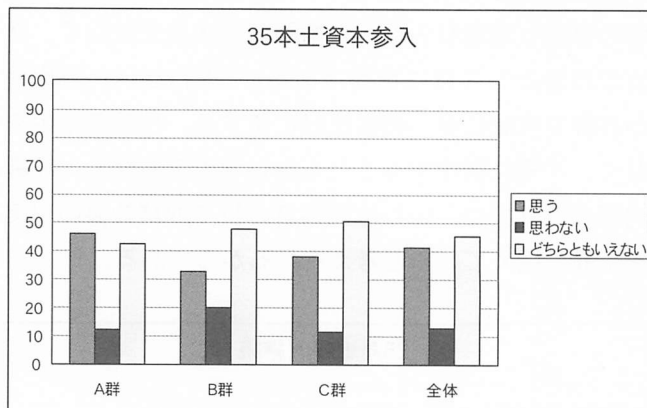


図7

2. 3. 米国と関わる経済問題

米国と関わる経済問題項目のクロス分析結果を示す。

2. 3. 1 「24米国の経済は軍事産業によって支えられている面が大きい」

全般的に「思う」の比率は60%に達し、米国経済の軍事産業傾斜として認知されている。このうちC群ではほぼ70%になっている。有意に高い比率である。B群は有意に低い。A群は有意でないが、B群とともに低い比率となっている。「思わない」はB群のみ有意に高い。(図8参照)

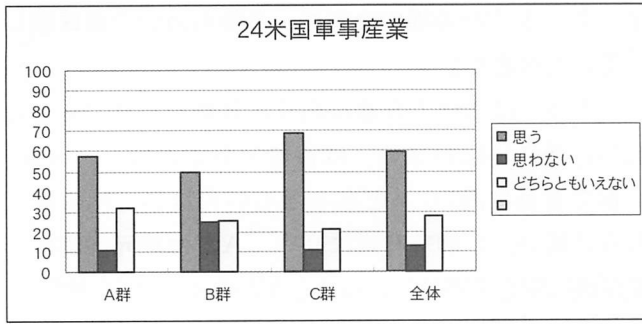


図 8

2. 3. 2 「25沖縄の経済を豊かにするためには、今後も米軍基地が存続して基地収入があった方がよい」

全体としては「どちらともいえない」が40%を上回っている。「思わない」が40%に近い値となっている。

群間で見ると「思う」はA群が相対的に高く、「思わない」がB群で有意に高い。「どちらともいえない」はA群で有意に高く、B群で有意に低い。A群では半数が積極的な判断を控えている。(図9参照) 米軍基地の存続と基地収入は、防衛問題の次元ではなく、経済の問題として特に重要である。「思わない」の比率がB群で有意に多いのは注目に値する。現地の学生でなく、沖縄に居住することもない学生でもなく、沖縄内部にありつつ、いわば観察者の目で沖縄社会の現実を冷静に捉えていると考えられるからである。

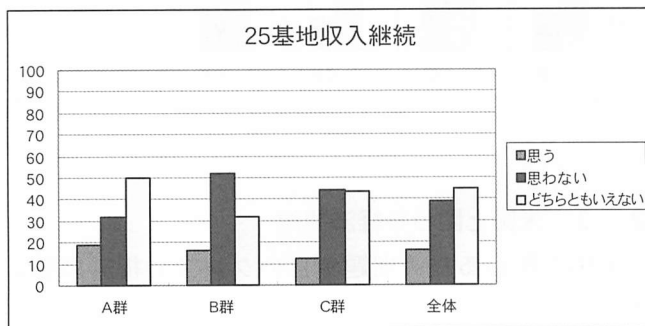


図 9

2. 3. 3 「31大型の米国系企業が沖縄に進出すると、それらの企業は沖縄の開発に役立つ」

「思う」比率は全体で50%を超えている。特にA群では70%に近い。外資誘致への期待が大きい。しかし、現時点で米国資本・企業の進出の動きは見えない。出身地域によって違いが明白である。「思う」はA群で有意に高い。3分の1ほどが「どちらともいえない」とし、「思わない」は10%前後である。(図10参照)

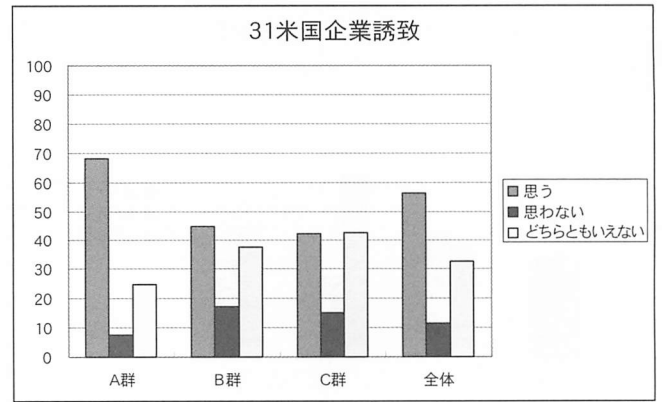


図 10

2. 3. 4 「36米軍基地や米国系の会社で働いている沖縄の人は、技術や能力はあっても、沖縄の人であるために、賃金は安く、その他不利な扱いを受けている」

全体としては、「思わない」と「どちらともいえない」が40%のほぼ同率である。「思う」は20%を下回る。「思わない」はA群で有意に高く、B群で有意に低い。A群は現実を認めたくないのかもしれない。「どちらともいえない」はA群で有意に低く、C群で有意に高い。(図11参照)

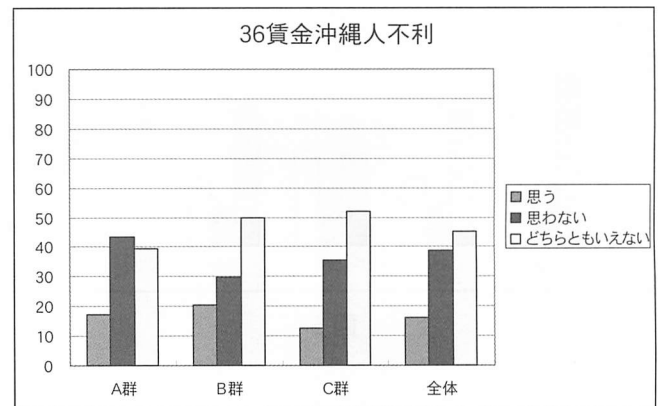


図 11

おわりに

本稿は、大学生たちが沖縄の社会状況をどう認知しているかについて、経済関連の要因について検討したものである。沖縄に住む沖縄の大学生 (A群)、沖縄に住むが沖縄県外出身の大学生 (B群)、沖縄に住むことのない沖縄県外の大学生 (C群) の間に状況の捉え方に違いがあるかを検討した。状況把握は、県内県外の状況を知る立場のB群がより確固としているのではないかと推察された。設問に対する応答の仕方

はB群が中間的な位置を占め、A群、C群が両極を占めるのではないかと考えたが、これが当てはまるのは「思う」に限って見ると設問21、25、26、28、33、がこれに沿っているように見える。特に居住要因の利いているのは設問28の「県産品愛用」である。地域経済活性化に地産地消の考えが伺える。

参考・引用文献

- 東江平之（編著） 1983『復帰不安の研究』Ⅲ、琉球大学復帰不安研究会
- 中村 完（編著） 2005『復帰後沖縄における社会不安に関する継続的研究』琉球大学社会不安研究会
- 名城嗣明、他 1985「復帰不安の研究 Ⅱ—その復帰後10年の変遷—」『琉球大学教育学部紀要』第28集、第2部、pp.167-214.
- 與久田 巖、大城亘武、中村完 2008「大学生を対象とした沖縄の社会状況の認知に関する研究」

『沖縄キリスト教短期大学紀要』第36号、pp.133-144.

与那嶺松助、他 1981「復帰不安の研究—沖縄の施政権返還をめぐって—」 琉球大学心理学教室（編）『与那嶺松助教授記念論文集』与那嶺松助記念教授追悼記念事業会、pp.29-154.

附 記

- 1 本研究は、沖縄キリスト教学院大学2007年度特別研究助成費の助成を受けた。
- 2 本研究の実施に当たり、次の各氏の協力をいただきました。記して感謝申し上げます。井上佳朗教授（鹿児島大学）、國吉和子教授（沖縄大学）、新里健教授（沖縄県立芸術大学）、大城実教授（沖縄キリスト教短期大学）、卜部敬康講師（奈良大学）、山本健司講師（名桜大学）。
- 3 調査に協力いただきました学生の皆様にお礼申し上げます。

The Perceptions among Okinawan Students over the Realities of Military Bases and Economic Issues

Yoshitake Oshiro, Iwao Yokuta, Tamotsu Nakamura

Abstract

The purpose of this paper is to understand how university students perceive the current social situation of Okinawa. We administered questionnaires focusing on university students who are living in Okinawa Prefecture, Kagoshima Prefecture, and Kyoto Prefecture. We received responses from 644 students in all. The respondents were grouped into three categories: (a) Okinawans who live in Okinawa; (b) Non-Okinawans who live in Okinawa; and (c) Non-Okinawans who live outside Okinawa. After analyzing data concerning living conditions and economy, we discovered meaningful connections among the answers to eleven questions out of eighteen. That is to say, certain differences were noted among the groups. Above all, we noted significant differences in responses to questions concerning favoritism for locally produced consumer goods. Group A responded to the question positively, C negatively, and B neutrally.